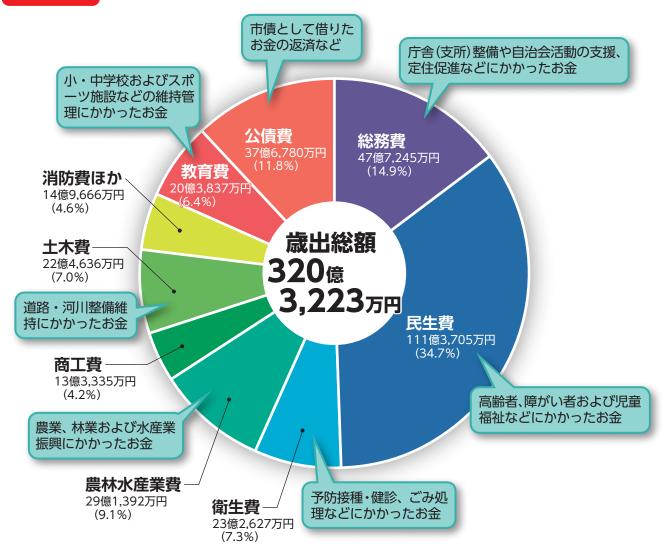


320億3,223万円

[前年度との比較 0.1%の増]

歳出



市民1人当たりの借金 51万7,289円

市債

市債(地方債)と言われるものですが、自 治体が学校・道路・橋などを整備する資金 を調達するために、国や銀行から借り入れ るお金です。多額の出費がある場合や、将 来の世代にも経費を負担させることが公平 な場合などに借り入れることができます。

市民1人当たりの貯金 **52万975円**

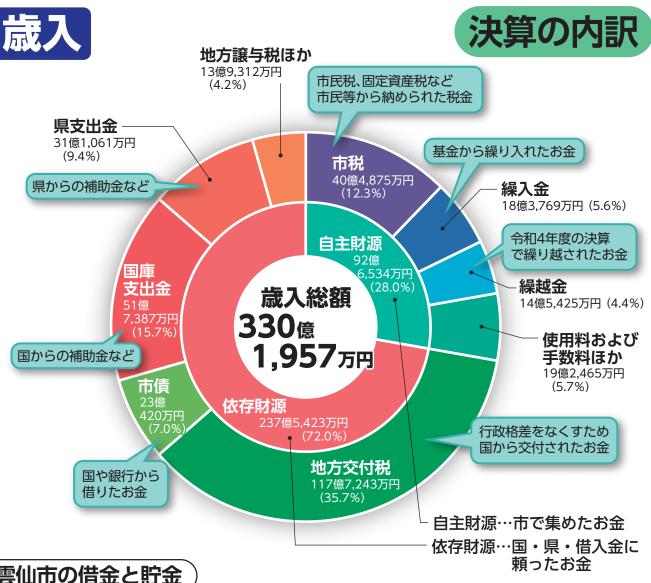


積立金 (基金) と言われるものですが、一般の家庭において、出産や進学などに備えて積み立てておく貯金と基本的には同じもので、特定の目的や将来の出費などに備えて蓄えています。

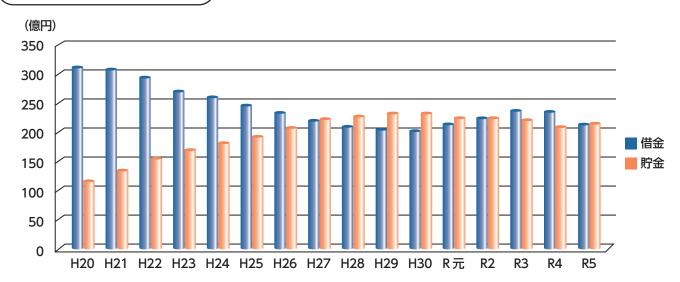
令和5年度



般会計歲出



雲仙市の借金と貯金





ふるさと納税による寄附金の増と雲仙市のPRを行うため、 返礼品を市特産品などから選べるふるさと納税ポータルサイト を運用し、インターネットなどを通して寄附を受け入れました。

部 5年 注目事業

市の予算がきちんと執行されたか、各常 任委員会で慎重に審査し、すべての会計決 算を認定しました。

その中で、議会が注目した目玉事業を紹介します。

決算額は、令和5年度のみの金額であり、 全体事業費ではありません。

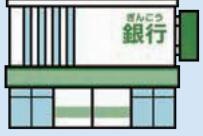


75歳以上の人、または65歳以上で後期高齢者 医療保険に加入している人を対象に、生活習慣病 などの予防のため、健康診査を実施しました。



「チョイソコうんぜん」を市内全域で運行する ことにより、地域における市民、特に高齢者など 交通弱者の移動手段の確保を図りました。





各種事業を行うために過去に借り入れた地方債元金の償還や、 将来の地方債償還費の負担を軽減するために、翌年度以降に償還 する予定であった償還費の一部について繰上償還を行いました。

子どもの遊び場整備事業



子育て環境を充実させ、本市への移住・定住を促進するため、既存施設を活用した全天候型の子どもの遊び場の整備に向けて、基本計画・基本設計を策定しました。

イノシシ等被害防止 対策事業

7,669万円



事業区分	実 績
ワイヤーメッシュ・電気柵	68,263m
捕獲報奨金(イノシシ)	1,873頭
〃 (アナグマ)	89頭
〃 (アライグマ)	2頭
// (カモ)	419羽
// (カラス)	 (((((((((((((
〃 (ヒヨドリ)	278羽

ワイヤーメッシュ柵や電気柵などの設置およびイノシシ等捕獲報奨金を支給し、広域的にまとまりをもった防護対策を講じました。

福祉医療費支給事業

2億1,195元円



区分	申請件数
乳児·幼児	30,534件
母・子	5,717件
父·子	430件
寡婦	0件
子ども	27,501件
障がい者	23,434件
合 計	87,616件

乳幼児、子ども、障がい者、ひとり親家庭における親と子および寡婦に対し、医療費の一部を支給しました。

農業次世代人材投資事業



区分	対象数	補助単価
新規就農(個人)	19人	150万円
// (夫婦)	1組	225万円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的として、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付しました。

出産・子育で応援事業

2,953万円



区分	給付額	給付件数
R4.4.1~R5.2.28までに出生届をされた人	10万円	49件
R4.4.1以降に妊娠届のみをされた人	5万円	270件
R5.3.1以降に出生届をされた人	5万円	220件

安心して出産・子育てができるように、妊娠届出時から 妊産婦に寄り添い、必要な支援につなげる伴走型相談支援 とあわせて、妊娠届と出生届後に経済的支援を行いました。

産地生産基盤 パワーアップ事業 2億9,586元円

高性能生産施設の整備とあわせて、収益性を 高める生産資材や高性能機械の導入に対して支 援しました。

低所得子育で世帯 特別給付金(ひとり親)

2,639万円

給付金



区分	受給者	児童	支給額
児童扶養手当など受給者	306人	492人	2,460万円
家計急変者	11人	19人	95万円
合 計	317人	511人	2,555万円

食費など物価高騰の影響を受ける低所得子育て 世帯(ひとり親世帯)に対して、生活支援特別給 付金を支給しました。(対象児童1人当たり5万円)

令和6年 第3回定例会の概要

9億5,499万円の増額補正(第2・3号)で、 補正後予算額は333億5,109万円

令和6年度 一般会計補正予算(第2・3号)の主な事業

養殖魚赤潮被害緊急対策事業(令和6年)【新規】4億3,674万円

令和6年6月から発生した橘湾の赤潮被害を受けた養殖業者に対し、代替魚導入 【事業目的】 や今後の赤潮被害軽減対策の経費について支援する。

【事業内容】①対象経費:へい死した養殖魚の代替魚導入経費

赤潮被害軽減対策に係る経費

②補助率:県1/3、市1/3



繰上償還元金【新規】

4億3,050万円

【事業目的】

民間金融機関から過去に借り入れた地方債(市債)について繰 上償還を行うことで後年度の公債費負担を軽減し、健全な財政運 営を図る。

【事業内容】

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和5年度の決算によ り生じた剰余金にて、地方債(市債)を繰上償還する。

【内訳】民間金融機関分 14件

【参考】利 子 軽 減 額 1,418万円



県営港湾施設整備事業負担金【新規】

5,939万円

【事業目的】

港湾の整備を推進するため、長崎県が事業主体と なり実施する港湾施設整備事業について、事業費の 一部を負担し、自然災害による被害の防止・減災や 港湾施設の機能強化を図る。

【事業内容】 ①事業主体:長崎県

②実施筒所:千々石塩屋海岸 護岸改良、測量設計

多比良港海岸 (2カ所) 護岸改良、測量設計

多 比 良 港 埋立工 4,600㎡、緑地撤去 1,570㎡

岸壁整備、第2可動橋(改良)など

八 浜 港 護岸(改良)など



令和6年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事件名	議決結果
報告 第 11 号	令和5年度雲仙市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告 について	-
報告 第12~14号	放棄した債権の報告について	-
報告 第 15 号	専決処分した事件の報告について (損害賠償の額の決定及び和解)	-
報告 第 55 号	雲仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
報告 第 56 号	令和6年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案について	原案可決
議案第57·58号	市道路線の認定について	原案可決
議案 第 59 号	令和6年度雲仙市一般会計補正予算(第3号)案について	原案可決
認定第1号	令和5年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	令和5年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	令和5年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	令和5年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	令和5年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	令和5年度雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	令和5年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認定
認定第8号	令和5年度雲仙市下水道事業会計決算認定について	認定

賛 否 表

	議席	番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
※本会議において否決および賛否 が分かれた議案について掲載し	結	表	藤本	山本	大山	矢崎		渡辺				酒井		深堀	上田	124	久	元村	小田	
ています。	果	決数	淳次郎	松一	真一	勝己	哲		義隆			恭二		善彰	篤	文昭	保正美		孝明	康則
令和5年度雲仙市国民健康保険 特別会計歳入歳出決算認定	認定	15:2	0	0	0	•	0	A	0	0	0	0	0	0	•	\circ	0	0	0	\bigcirc

○賛成 ●反対 ▲欠席 ※議長(小畑吉時)は、採決に加わらない。

今後の市の財政運営

問

今後ますます厳しい財政

で、財務部としてどのよ 運営を強いられていく中

山酒本井

康吉篤一時

委員長 平野

利和

上元小田村畑

政策企画課

危機管理課

財政課・財産管理課

公共交通対策事業 副委員長 渡辺

問

答 問 県が主導で島原鉄道活性 のようになっているのか。 を検討している状況はど 島原鉄道の今後の在り方

答

度中に方針を決定すると や分析を行い、令和6年 バスへの転換の3つの案 下分離、一部存続、路線 日に開催され、鉄道の上 の中で協議をしている。 化検討部会を設置し、そ 事業性などの面から比較 について実現性や利便性、 直近では令和6年3月15

る。多くの市有地を公売 を進めていく必要があ 共施設の統合や削減など

組んでいく。

の説明があっている。

民に周知できるよう取り

あり、可能な限り早く市 することを現在検討中で

> 住所異動などをされる場 導をするようにする。 の返却について確認・指 手続きの際に戸別受信機 ため、今後は住所異動の 確認を行っていなかった 合、戸別受信機の返却の

答

の見直し、市有地の売却 各種使用料や各種補助金 うに考えているのか。

などによる財源確保、公

う、事務手続きを徹底し 無駄になることがないよ を貸与しているのだから

無線機器整備事業

受信機が貸与されている いるのか。 受信機の状況把握はして で使用しなくなった戸別 が、引っ越しや死亡など 各家庭に防災無線の戸別

答

地域づくり推進課

は増加している。

現地視察(防災対策システム整備事業)

定住促進対策事業

問 様々な事業に取り組んで いるが、移住者数への効

和4年度の250人と比 をされた方は144世 績として、市外から移住 令和5年度の移住者の実 果は出ているのか。 較すると移住者数として 帯、277人であり、令

環境政策課

総合窓口課

ていきたい

の活用についても研究し と考えられるため、民間 政的な負担も軽減できる を活用できれば、市の財

藤本淳次郎

松尾 小田

文昭

全国学力調査

副委員長

深堀

特定健診

リサイクル推進事業

問

回収した資源の売り上げ

用が大きいが、無償で市 よりも、回収に要する費

民間のリサイクル事業者 内の資源を回収している

問

医療機関を定期的に受診

問 なっているのか。 特定健診の受診率はどう

善を進めるのか。

答 受診者が3215人で受 対象者8299人のうち、 診率は38・7%である。

診しない人も多いのでは しているため、健診を受

答

ないのか。

用を市として促す考えは がある。この事業者の活

民間のリサイクル事業者

答

ないのか。

昨年度、市内の医療機関 を訪問し、医師と面談し 後も受診率を上げるため に理解していただき、今 は違うということを市民 お願いした。治療と健診 勧めてもらうよう協力を て健診未受診者に受診を に様々な努力をしていく。

画である。

孝明

問 全国学力調査との比較で 会では今後どのような改 回っているが、教育委員 市平均が全国平均を下

答 各種学力調査を検証軸と の研究を推進していく計 極的に関わり、授業改善 校内研修に指導主事が積 全ての学校で取り組んで る。令和7年度以降は、 いう取り組みを行ってい にしっかり学ばせたりと 導改善したり子どもたち いる教員の研修会である して、結果を分析し、指

導入支援事業 送迎用バス安全装置

保育園等の送迎用バスに ついて、安全装置の導入

問

状況はどうなっているの

答

各園が持っている送迎用 安全装置の導入が済んで のバスについては、全て

子ども支援課

学校教育課



文教厚生常任委員会

令和6年7月9日~11日



鴨川市人口約3万2千人の旧長狭町

小中一貫教育の取り組み

千葉県鴨川市



中学校運動部活動の地域移行の推進に向けた取り組み

とであった。

益負担など問題がまだまだ多いとのこた。ただ今後は市の予算や保護者の受

の指導に62%が肯定的な回答であっ

の技術が上達した」ほか、外部指導者

埼玉県さいたま市



水上メガソーラー発電の取り組み

千葉県市原市

金として年間約2千万円、市原市には ネル約5万枚、出力年間1617万 TCLソーラーを事業者に選定し、パ 2014年10月に公募を開始、京セラ 利用した太陽光発電事業を計画した。 性化を目的として、山倉ダムの水面を 年3月の東日本大震災によって千葉県 た。ダム湖の面積は約60h、 原市の丘陵地に「山倉ダム」が造られ 水を安定して供給するため、千葉県市 固定資産税を納付している。 W、千葉県に対し事業者は水面利用料 エネルギーの分散確保や地域経済の活 内が電力不足に見舞われた。千葉県は: 1963年、 京葉工業地帯に大量の 2 0 1 1

同額程度を取り崩す予定

充てるために令和6年度 なっている。その財源に

第4四半期は1頭当たり

についても令和5年度と

副委員長

委員長 前田

大久保正美

佐藤 義降

田田 康則

哲

矢崎

勝己

下水道課

緊急対策事業 優良肉用子牛生産推進

答

答

多比良港工業団地の井戸

水源取水可能量検討業務

のようにして行ったのか。

土黒川工業用水道水源調 が891万1千円であり、 どの内訳と業者決定はど

の工業用水道水源調査な 国見多比良地区整備事業

下水道事業会計

問

減債積立金6312万2

199円の取り崩しがあ

るが、基金残額はいくら

度はどの程度の取り崩し なのか。また、令和6年

を見込んでいるのか。

問 はいくらなのか。 長崎県と雲仙市の補助額

答 令和6年1月から3月の 円の合計1万5500円。 5500円で、市が1万 四半期は1頭当たり県が 円。10月から12月の第3 万円の合計1万7900 が7900円で、市が1 2四半期は1頭当たり県 0円。7月から9月の第 1万円の合計1万250 県が2500円で、市が 第1四半期は1頭当たり 令和5年4月から6月の

答

億6187万7801円 令和5年度末の残高は1

県が6300円で、市が 1万円の合計1万630

農林課

観光物産課

0円である。

問 協議会負担金のこれまで の支出額の累計はどのく

島原半島ジオパーク協議 約9210万円の負担金 和5年度までの16年間で 会へは平成20年度から令 を支出している。

2億円以上の支出をして はないのか。 本協議会を脱退すべきで いるが費用対効果が無い 派遣人件費を合わせると

答 以前からその費用対効果 含め、整理をしてみたい。 識している。まず選択肢 状のままでは駄目だと認 協議会の組織の在り方も できるのか、ジオパーク としてどのようなことが に懸念をもっており、現

円あり、支出額が多額と

年度で約3億9480万

企業債の償還金が令和ら

資本的支出については、 めて取り崩しを行った。 業会計に移行してから初 で、令和2年度に公営企

ジオパーク推進事業

企業誘致用地整備事業

らいなのか。

問

より委託業者を決定して 万円であり、全て入札に 基本計画業務が1177 である。工業用水道事業 査業務が624万1千円

問

企業誘致推進室

現地視察(国見町神代小路)

産業建設常任委員会

令和6年7月9日~11日



大磯町の概要は、

首都圏からの通勤

大磯港賑わい交流施設 (OISO CONNECT)

神奈川県大磯町

含む「賑わい創設施設」と水揚げ機能 である。施設の特色は、飲食・物販を 線で東京都から1時間程度のアクセス 圏内で豊かな自然があり、JR東海道



は無料となっている。 ので、施設運営は民間企業の指定管理 で、地域住民と来訪者の交流を図るも 設を一体として整備し運営すること などを有する「漁協施設」の2つの施 者で営業収入を充てるため指定管理料 来客者数は毎年延べ約10万人を突破

観光地を基本理念に「熱海市観光基本

令和3年5月、変化しつづける温泉

けたが、回復後の300万人に戻って

MOの設立とその財源確保について取 計画2021」が策定され、熱海型D

ニックビレッジ宣言を行っている。

静岡県熱海市

「変化しつづける温泉観光地 熱海」

0万人を超えていた昭和4年をピーク

熱海市の観光宿泊者数は、年間50

に減少し始め、平成24年頃から>字回

復傾向となったものの、令和2~3年 にかけて新型コロナ感染症の影響を受



的税として令和7年4月より宿泊税導 的な観光財源を確保すべく、法定外目 り組みが進んでいる。 入が決定されている。 他地域との差別化を図るための安定

しており、駐車場料金収入9800万

千葉県木更津市

有機農業推進の取り組み

0%を達成する見込みである。 令和5年3月に千葉県初となるオーガ の達成率は69%で、令和7年度に10 は年間127t必要だが、令和5年度 示した「有機農業実施計画」を作成し 市では、有機農業推進の方針などを 市内30の小中学校に全量提供するに 学校給食に提供している。 培がスタートし、生産された有機米を 木更津市は令和元年から有機米の栽



議録をもとに原稿を作成していま

外観光客増加への市の対策は。

伝えていくことも大事だ。海 めには、地方の魅力を海外に すことが重要である。そのた も日本を訪れる訪日客を増や

の観光戦略だ。

り札と期待する市町村も多 られており、地域活性化の切

い。成長に不可欠なのが地域

標とし、達成するには、何度

年に6千万人の訪日客数を目 を突破した。政府は2030 7万人で過去最速で2千万人 表、1月からの累計は210 の外国人客は329万人と発

らない。観光は、宿泊、旅行、

的な成長につなげなければな

交通、飲食、物販、伝統工芸

農漁業など幅広い産業に支え

増加を観光産業の再生と持続 予測される。外国人訪日客の 政府観光局は、

フ 月

本人の国内旅行は減少すると





海外観光客への 対策は

いる。

ウンドの地方誘客を促進して

高付加価値なインバ 雲仙観光局が事務局



康則 議員 町田

観光商工部長 人口減少に伴い、日

トイレ改修などを実施してい 観光施設の

> 宿泊税導入の考えは 地方自治体の予算は

やすい宿泊税が注目されるの 投資が必要だ。その財源とし を高めるためには、かなりの 既存の政策や事業で手いっぱ は当然と言える。日本経済同 て負担と受益の関係が分かり いだ。一方、観光客の満足度

対応すべきと思っている。 合、雲仙観光局の意見を基に、 人については、 観光商工部長 旅館ホテル組 宿泊税の導 **皮とする提言をした。**

反会も宿泊税を全国共通の制

区間をつなげることは、牛口

の横の国道まで約200mの 線に沿って、元飲食店「松屋! いて、くろ橋から山田川の沿

市道吾妻牛口線につ

大久保 正美 議員

線の 整備延

ある。 どの迅速な通行が可能となる としての活用や、緊急車両な の活用に向けたアクセス道路 に向けて努めていきたい。 など、防災面でも大変有効で とについては、有効な避難ルー る考えはないのか。 吾妻牛口線を国道まで延長す トの確保に加え、牛口埋立地 今後、道路整備の実現 国道まで延長するこ

寄与するものと考える。市道 埋立地区の有効活用に大きく 地区の住民の利便性の向上や

人口減少対策の見直し

とする要件についても、 促進奨励金の55歳以下を対象 助が受けられない。また、 助の対象外である。つまり親 助金は3親等以内の親族は補 世代等を考慮しながら見直す の上昇や現役世代と言われる の要件の見直し、また、 フォーム補助金の3親等以内 の補助金制限を見直す考えは。 しか対象とならない。これら 住促進奨励金は55歳以下の人 を改修して住もうとしても補 や祖父母、兄弟名義の空き家 ことも考えている。 市長 議員 これまでの空き家り 空き家リフォーム 定年 定住

企業誘致は

過去5年間で、どれ

が、見直す考えはないのか。 の登録が要件となっている ム補助金は空き家バンクへ 現在の空き家リフォ 空き家バン

考えていきたい。 とするなど、効果的な方策を ク登録物件に限らず補助対象

> 企業誘致の現状はどうなの る場所の確保が必要だ。 内への企業誘致により、 定住者を増やすためには、 人口減少の中、 市の 移住 市

産業振興財団と連携して企業 効果も期待できる。県や、 雇用の場の創出と、経済波及 誘致に取り組んでいる。 企業誘致は、 新たな 県

50件である。 194件で、今年は7月末で くらいの企業訪問をしたのか。 観光商工部長) 訪問件数は

町の多比良港工業団地に国内 会社を含めた国内取引企業が 界最大手、台湾のTSMCの 74社ある。熊本県に近い国見 熊本県進出が続いており、子 議員 半導体受託生産の世

市

取引企業の誘致ができないの

用水確保については、豊富な 半導体関連企業の誘致につい の中間点にあたることから 地下水を有する千々石町も候 と諫早市の半導体関連企業と 裲になり得るし、雲仙市全域 ても積極的に取り組んでいく。 ノェリーを利用すると熊本県 の企業の誘致もお願いする。 半導体に必要な工業 多比良港工業団地は

千々石少年自然の家は

れているが市の対応は。 存続に対する要望書が提出さ **石少年自然の家を守る会から** 8月29日に再度39 市に対して、県立千々

いる。 見が出されたことを重く受け 習課主催の地元説明会で、出 が提出されている。県生涯学 06人の署名を添えた陳情書 止め、現在、知事に市から存 席者から存続を望む多くの意 続の要望書提出の準備をして

書には、 も文言に入れてほしい。 知事に提出する要望 請願者数3906人







山本 松一 議員 (会派:新たな風) 山本 議員

矢﨑

問題点



勝己

必要物資の備蓄と見直し

避難時の支援と避難環境の

議員

想定の見直し

他の質問

被害想定と地域防災計画の

規模災害 対応は への

説明し、各自治会に出向き防 自主防災組織の必要性などを

展を目的にするものである。 住民の福祉の増進と市政の発 護し、災害を最小限に軽減し、 身体および財産を災害から保 合的かつ計画的な推進を図 な防災対策の基本を定め、総 会議が作成するもので、必要 市の地域、住民の生命、 地域防災計画は防災

能を有する防災士の育成は。 が考えは。また、防災知識技 率を上げる努力が必要と思う 自主防災組織の組織 自治会長会議で

> る。 防災士の育成に取り組んでい 取得経費の助成を行うなど、 度から自主防災組織機能強化 推進を図っている。令和4年 補助金を創設し、防災士資格

の内容は。

本市の地域防災計画

全自治会での組織化を目標に 災出前講座を実施している。

市を応援してもらうために、

もっと全国から雲仙

地域防災計画

るには、 周知徹底を。 である。 補助の充実と制度の 家屋の耐震化が有効 家族の命や財産を守

ちづくりと健康で安心な暮ら

しづくりに関する事業」

の説

る可能性があるので、 る。 周知を図っていく。 向を注視して、広報紙などで に対する補助制度を設けてい 改修計画作成、 建設部長 国の補助内容が見直され 耐震診断、 耐震改修工事 国の動 耐震

ふるさと納税の強化を 心して子どもを産み育てるま 新聞記事があった。市のホー るふるさと納税が好調だとの ムページやチラシの中に「安

明をはじめ6つの説明がある と雲仙市を応援しようとなっ てきている。 返礼品目的ではなく、ふるさ 道が示されている。 ある市では14項目の使い 現在は、

部や小浜中学校吹奏楽部の応 援に役立てます」などできな 例えば「国見高校サッカー







平野 利和 議員 (会派:創新・公明)

的に取り組んでいく。

額の増額に結び付くよう持続

さらに研究し、寄附者、

寄附

称などを活用したPR方法を

知名度や話題性のある名

の地域移動にも使えるのでは ないのか。

中学生のスポーツや文化活動

そうなると小

ホームページも分かりやす 機会の創出につなげ、 共感する方々から寄附を頂 的に名前を入れて事業名を使 住促進対策事業)など、具体 項目を加え、現在寄附を活用 税の使い道に、新たな寄附先 途に記載することで、事業に している国見高校の寮費 観光商工部長 ふるさと納 市

ず、県の取り組みを応援でき 県では、あえて返礼品を設け PRの方法を提案する。ある

内容にリニューアルして

林田

木田 哲幸 議員 (会派:新たな風)

災無線戸 受信機 別

があったが、1世帯に1台の ができないのかと問い合わせ 料でもいいから設置すること

ど、市民の生命を守るための 所開設の情報の周知を行うな 令する避難指示を|刻も早く 市民に伝達し、速やかに避難 報の発信や大雨などで市が発 で発生する地震など、災害情 大きな役割を担っている。 国と連携して、 本市

市有財産の有効活用

ことは可能なのか。 の施設の駐車場に車を停める められず、近所に駐車スペー が増え、実家の敷地に車を停 時期に観光客に加え、 スを探す方がおられるが、 お盆・正月 帰省客 •G₩の

ている方からこの受信機を有

市内で飲食店をされ

の方の駐車は遠慮してもらつ ている。 施設利用者以外

の機械化は。 議員) マリンパーク駐車場

思うが、市の考えは。

主」などを加えたらどうかと 綱に「市内で事業を営む事業 状できないと説明された。要 作業場などへの貸し出しは現 貸与なので住居と別に店舗や

いきたいと考えている。 果、駐車料金減免手続き、減 ている。そのため、マリンパー 免の手法についても研究して 中で機械のタイプや費用対効 ク全体の計画を策定し、その けて早期に取り組むこととし 観光商工部長 機械化に向

ジオが安価で工事も不要なの で、本市でも導入できないか ることが必要である。防災ラ 情報が入手できるよう配慮す る。 考えている。 店舗などにおいても災害 費用の問題もあ

る現状の人口の推移と今後の

人口ビジョンに対す

人口減少問題

八口減少の捉え方は。

の役割と重要性は、

防災無線戸別受信機

目標として、令和7年に人口

人口ビジョンの短期

2 財政運 減少 営 多角的な施策の構築に努め 的に3万人程度の人口を維持 る。今後についてはできる限 4万人以上を確保することを できるよう、様々な分野から 万人を確保し、その後も長期 である2060年に人口約3 目標水準に近づけ、長期目標 り早い時期に人口ビジョンの 回り厳しい状況が続いてい 4月に推計人口が4万人を下 目標としていたが、令和5年



合併特例期間が終了



弘樹 議員 坂本

る。 しは。 のか。その関係と今後の見通 人口減少も関係している 地方交付税が減少してい

税は約22億7千万円減少する 換えて試算すると、普通交付 る雲仙市の2050年推計 体的数値では、国立社会保障 の普通交付税は人口減少に伴 い額の減少が見込まれる。 と見込まれる。 この人口を令和5年度に置き 人口である2万3609人、 人口問題研究所が公表してい 財務部長 地方交付税の中

きたい。 減るので、 今後の見通しを聞

歳入が減れば歳出も

5%の減と見込んでいる。 0万円、4.%の減。投資的経 費は9億2300万円、21 的経費については6億670 令和8年度を比較すると義務 と中期財政計画最終年となる 令和5年度の決算額

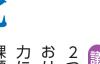
大山 真一 議員 (会派:創新・公明)

も協議を行い、

懸案が解決、

解消できるよう努める。

防本部体制の広域化



況は。 課題解決に向けた取り組み状 力に不安を抱えている。この 2つの広域消防本部に属して 圏域を超えた連携・協 雲仙市の消防本部は

消防本部を消防広域化の基本 針を示し、長崎県でも県下1 消防の広域化に関する基本方 類を見ない状況である。国は 州内では本市のみという他に 防本部に分かれているのは九 2つの消防本部の管轄となっ 央地域、旧2町が島原地域と 現状は合併前から旧5町が県 案としている。これは本市の ており、 1つの市が複数の消

> 望活動を行っている。 問題解決につながるため、 成30年度以降、 毎年、 県へ要 平

消防本部体制の現状は

ので、 状況を訴え続ける事しかない も継続して議論を行い本市の はこの問題解決である。 が、雲仙市の消防行政の課題 か難しい問題であるかと思う 強い努力を期待する。 引き続き執行部の粘り 今後

総務部長

消防本部体制の

県への要望を行うとともに、 防本部に属するという全国で えたとき事業効率化の必要性 発化する中、 所属する広域市町村圏組合と を強く感じている。 口減少と将来の財政負担を考 力に不安を抱えるとともに人 急時の圏域を超えた連携・努 も稀な体制となっており、緊 る。今般、災害が激甚化・頻 市発足以来の長年の懸案であ 解決は旧7町が合併した雲仙 市長 消防本部体制の課題 本市は2つの消 引き続き







孝明 議員 小田

光発電と蓄電池をセットで設 問題を改善するために、太陽

置していく考えはないのか。

所の停電・水・トイレなどの

市の指定避難所11カ

電

トイレを活用する。 ない場合、携帯トイレや簡易 により水洗トイレが使用でき トイレについては停電や断水 指定避難所に用意している。 電をLPガス2カ所、軽油4 02本備蓄している。 配を8415本、20を32 重油1カ所の7カ所の 飲料水は500 自家発

県下一本化はなかな

停電・水・トイレが大変

が発生した。市の木造家屋耐 は木造家屋が多く倒壊し火災

震化の状況は。

集落の孤立で

を含めて協議している。

市長

庁舎内で既に蓄電池

木造家屋の耐震化を

能登半島の輪島市で

電して孤立し、全く支援がな れ、上下水道管は破裂し、停 地震があった。道路は寸断さ 応を計画しているのか。 指定避難所ではどのように対 かった。このような時、 正月元日に能登半島 市の

げることはできないのか。 補助限度額の9万円を引き上 価高騰の折、 助事業を実施しているが、 ち約4千戸、30%ほどが耐震 は1万2900戸で、そのう 化されていないとみている。 建設部長市内の木造家屋 市は耐震化推進の補 耐震改修工事費 物

の動向を注視し、 があり、 内容に生かしていきたい。 の補助内容の見直しの可能性 市長 県とともに今後の国 現行の耐震基準や国 今後の補助

政権のもとで空前の値上げ

災害とは別に、

岸田

生活できる国保税に

加している。令和2年度と4

ラッシュが起きている。 主食の



ま ま そういう時に災害が襲ってき 米がスーパーの棚にない。あつ たとしても高くて買えない。



篤 議員

上田

では暮らせない

3年間で1382人減少して 38人であった被保険者数が だと聞く。払いたくても払え 保税は県下で非常に高いもの たら市民の暮らしは本当に大 より1人当たりの医療費が増 いる。医療技術の進歩などに が、令和2年度末に1万34 ない。市長の見解は。 変なことになる。雲仙市の国 本市の国保の状況だ

> 含めて生活できる税金にして 非常に大きな数字だ。支援も と東京も雲仙市も約54万円で 営を行うため、令和6年度か 加している。安定的な国保運 年度を比較すると約4万円増 もらいたい。 ら国保税率引き上げを行った。 モデルケースでいく

パートナーシップ宣誓制度

取り組みをお願いしたい。 をリードするような積極的な る。雲仙市として他の自治体 進めていくべき制度だと考え む方向を決めた。私は大いに でに導入し、諫早市が取り組 ートナーシップ宣誓制度をす 長崎市、 大村市はパ

を注視していきたい。 今後も県や県内自治体の動向 策の方向性を整理している。 方検討委員会が開催され、施 第1回長崎県人権施策のあり 地域振興部長 県において

7



島原半島 市議会議員 合同研修会

催され、3市議会の多くの議員が出席しました。 合同研修会が島原市のホテルシーサイド島原で開 令和6年8月8日、第13回島原半島市議会議員

半島3市の議員が情報を共有 ているものです。 との共通認識のもとに開催し くためには、市民を代表する や諸問題を克服し発展してい し、協働していくべきである 島という地理的に不利な条件 この合同研修会は、島原半

ました。 弘氏に貴重な講義をいただき 長崎県産業労働部長、宮地智 島のみらいについて」と題し 合同研修会では、「島原半

市が有する工業団地における 産業振興、長崎県産業振興財 島原半島の人口の動き、 各

び、今後の3市議会の活動と 県の産業支援制度などを学 団による企業誘致活動、 な研修となりました。 議員間の親交を深める有意義 長崎



議会のうごき

令和6年8月4日(日)

第38回長崎県消防ポンプ操法大会

第38回長崎県消防ポンプ操法大会が大村市の長崎県消防学校で開催され、多くの議員が激励しました。雲仙市代表として、瑞穂支団、千々石支団が出場され、ポンプ車の部で瑞穂支団が第3位入賞、千々石支団が小型ポンプの部で第5位という素晴らしい成績を収められました。



令和6年8月5日(月)

長崎県への施策に関する要望・提案書の提出

本市が抱える諸課題13項目について、市議会、市長部局との合同で大石県知事および徳永県議会議長に対し要望活動を行いました。13項目のうち地域の喫緊の課題である「愛野〜小浜間の幹線道路整備について」「県管理河川の改良と維持管理について」「国立公園雲仙指定100周年に向けた整備について」の3項目について強く要望し、県知事より回答をいただきました。

令和6年8月21日(水)

長崎県市議会議長会臨時総会

本臨時総会では、前期の事務報告や来年度の各市負担金、各市議会から提出された議案審議等が行われ、いずれも採択されました。また、各市議会から提案された議案を基に作成された2議案が、九州市議会議長会第3回理事会に長崎県市議会からの共同議案として提出することも決定しました。





令和6年8月22日(木)

長崎県市議会議長会議員研修会

長崎県市議会議長会議員研修会が佐世保市で開催され、多くの議員が出席しました。

地方議員研究会の黒瀬雄大氏に「老朽化に備える公 共施設マネジメント政策について」と題しての講義を受けました。施設維持管理の効率化、公共施設の再配置 や再利用、地域住民との協働による地域活性化などの戦略を検討する必要性を学び、有意義な研修となりました。

市議会にタブレットを導入しました!

令和6年第3回定例会から、市議会にタブレットを導入しました。導入の経緯としては、令和4年3月23日に設置した「議会活性化特別委員会」において調査や検討を重ねました。タブレットの活用については、議会運営や議員活動の効率化において大変便利で活用のメリットが大きいとの判断から、紙資料と併用で導入することにしました。





タブレットでは、クラウドに保存した議案 や参考資料などの閲覧やインターネットによ る情報収集など必要な情報をすぐに調べるこ とができます。

将来的には紙資料を削減していくことや、オンラインによる研修・会議への利用など議会活動の活性化につなげていきたいと思います。

編後說

暑い暑い夏がやっと終わり、過ごし やすい季節となりました。皆様いかが お過ごしでしょうか。

秋の収穫も終わり、11月23日は勤労感謝の日です。宮中では宮中祭祀の一つである新嘗祭が執り行われます。労働と秋の実りに感謝し、美味しい新米を味わいましょう。

今度はすぐに寒い冬がやってきます。 新型コロナ、インフルエンザなどの感 染症が気がかりな季節となりますの で、万全な体調で冬に備えましょう。

(坂本 弘樹)

議会広報編集特別委員会

委員長 大山真一副委員長 矢﨑 勝己

委員上田篤、平野利和

坂本 弘樹、藤本 淳次郎

議会を傍聴してみませんか?

令和6年第4回雲仙市議会定例会の 会期日程(案)は

11月21日 (木) ~ 12月12日 (木) です

- ■一般質問 11月25日 (月) ~ 28日 (木)
- ■議案質疑 12月2日(月)
- ■委員会

文教厚生常任委員会 12月3日 (火)

産業建設常任委員会 12月3日 (火)・4日 (水)

総務常任委員会 12月4日(水)

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。

※簡単な手続きで傍聴できますので 議場へ足をお運びください。

お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会 広報編集特別委員会(議会事務局)までお寄せください。



